

令和4年11月30日	
資料提供	
担当課	市町村課
担当者	健全化判断比率に関すること 貴志・綿谷
	普通会計に関すること 青木
	公営企業会計に関すること 岩倉
	土地開発公社、第三セクターに関すること 富松
電話	073-441-2196

県内市町村等に係る令和3年度決算の概況について

標記について、別添資料のとおり取りまとめましたので公表します。
 なお、概要については、下記のとおりです。

記

1 健全化判断比率等 【P1～P2】

- 健全化判断比率は、県内全市町村において早期健全化基準未滿となりました。
- 資金不足比率は、県内市町村等が経営する全ての公営企業会計において経営健全化基準未滿となりました。

※令和4年9月30日付けで公表した各比率の暫定値から異動はありません。

2 普通会計 【P3～P8】

- 決算規模は、歳入、歳出ともに減少しました。実質収支は全団体において黒字となりました。
- 歳入は、地方交付税、寄附金が増加したものの、国庫支出金、地方債、繰入金の減少等により全体として減少しました。
- 歳出は、物件費、人件費が増加したものの、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費の減少等により全体として減少しました。
- 経常収支比率¹は、地方交付税や地方消費税交付金の増加等によって分母の経常一般財源の増加が分子の経常経費充当一般財源の増加を上回ったことにより、前年度を5.2ポイント下回る90.5%となりました。

¹ 経常収支比率：経常一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示したもの。割合が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

3 公営企業会計 【P 9～P 13】

- 経営状況（総収支）は、全128事業中112事業が黒字となり、病院事業における黒字額の増加が影響し、全体として黒字となりました。
- 事業数は、前年度と同様、128事業となっています。
- 企業債の現在高は、前年度に比べ3.0%減少しました。
- 他会計からの繰入金については前年度比1.7%減少となりました。事業別では、下水道事業、病院事業、水道事業（簡易水道含む）において繰入金が多額となっています。

4 土地開発公社 【P 14】

- 債務保証²の額については前年度に比べ12.9%減少しました。
- 債務超過となった法人はありませんでした。

5 第三セクター 【P 15】

- 損失補償³を受けている法人は前年度から引き続き1法人です。
- 債務超過となった法人は3法人となりました。

〈総括〉

- ・ 健全化判断比率等において、県内では資金不足が発生している団体はなく、県内市町村等の財政状況は概ね健全と言えます。
- ・ 今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や南海トラフの巨大地震に備えた防災・減災対策、少子高齢化に伴い増加する社会保障関係経費、人口減少に伴う歳入の減少などが見込まれることから、引き続き効率的な財政運営が求められます。

² 債務保証：土地開発公社が金融機関等から融資を受ける場合、地方公共団体が債務者（公社）のために、当該金融機関等に対して、その債務の弁済を保証すること。

³ 損失補償：第三セクターが金融機関等から融資を受ける場合、その融資の全部又は一部が返済不能となって金融機関等が損失を被ったときに、地方公共団体が融資を受けた法人に代わって、金融機関等に対してその損失を補償すること。